

平成27年国勢調査の目標及び課題について

実施の前提

- 高齢化の進展
- ICTの進展
- 番号制度の動向
- 単身者世帯の増加
- 東日本大震災の影響

目標と課題

実査の視点

地域別の人口・世帯の正確な把握

- <調査員>
- ◎調査員による現地確認・世帯面接・世帯聴取（調査世帯一覧）の徹底
- <市町村>
- フォローアップ調査の確実な実施
 - 国勢調査令第13条による立入り質問の活用推進
 - 空き室情報の整備・有効活用
 - ◎聞き取り調査事項の徹底
 - ◎市町村審査における行政記録情報活用の運用明確化
- <統計局・統計センター>
- 重複審査の拡充

審査の視点

調査票の記入内容の精度向上

- <市町村>
- 市町村における内容審査体制の強化（ボールペン記入書き直しの廃止、世帯再照会の徹底）
- <統計局・統計センター>
- ◎オンライン回答方式の推進
 - ◎調査票様式の拡大等見やすい調査票の検討
 - 一部任意封入方式の解禁の検討
 - ◎調査項目の見直し

集計・公表の視点

集計・公表の早期化

- <市町村>
- 審査期間・調査書類提出時期の検討
- <統計局・統計センター>
- ◎自動読取による集計等の効率化
 - 集計体系の検討
 - OCR機の仕様の検討

◎は第1次試験調査検証事項

検討体制

統計局・統計センター

- ・計画会議
- ・各班会議

外部有識者・関係者

- ・企画に関する検討会
- ・協力者会議（仮称）

地方公共団体

- ・国勢統計実務検討会（仮称）

平成27年国勢調査の実施の前提について

社会経済情勢の変化に適切に対応した統計調査を実施し、人口・世帯を正確に把握する質の高い統計を提供

高齢化の進展

- 調査を受ける側(調査客体)のみならず、調査を実施する側(調査員・指導員)も高齢化が進展している状況
- 記入負担軽減・調査の円滑な実施のため、調査票等の文字拡大、調査書類の見直し、調査事務の簡素化を図ることが必要

単身者世帯の増加

- 不在に伴い調査票の回収が困難となる世帯が増加し、聞き取り調査3項目以外の調査項目の不詳が増加
- 聞き取り調査票の質の向上のため、人口の基礎的な変数となる年齢・国籍の情報の利活用の推進など、行政記録情報の活用方法の明確化を図る

ICTの進展

- インターネットの普及、スマートフォンなどの携帯電話の普及
- オンライン回答方式の推進や、調査事務においてICTを活用することにより調査事務の簡素化・効率化を図る

東日本大震災の影響

- 東日本大震災に伴う人口の移動状況に対するニーズ
- 平成27年国勢調査で調査事項「5年前の住居の所在地」を追加して人口移動状況を把握することにより、ニーズに対応した統計を作成する

番号制度の動向

- 平成26年に番号を交付、平成27年以降社会保障分野、税務分野の可能な範囲で利用開始予定となっている「番号制度」の動向
- 個人情報保護法施行時の調査世帯のプライバシー意識の高まり等、過去の実態を踏まえ、番号制度の創設に伴う国勢調査への影響を想定する